

## 新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区国際海上コンテナミルの整備					
所在地	三重県四日市市	事業主体	国			
事業概要	四日市港霞ヶ浦北ふ頭地区に国際物流に対応した岸壁(-14m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成13～22年度	総事業費	466億円			
目的・必要性	国際貨物の物流の効率化を図り、もって三重県を中心に滋賀県東部地域、岐阜県及び愛知県西部地域への外貨コンテナ貨物等の安定的供給確保を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成22年度の目標需要1,860千トン(輸送機械・雑工業品)					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持更新費				
	貨幣換算した主要な便益	輸送費用削減、時間短縮効果				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成16年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	410億円	総便益	921億円		
	B / C	2.2	B - C	511億円	E I R R	10.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	効果：騒音軽減、二酸化炭素削減 2,211トﾝ-C / 年				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済				
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、大型船の入港により物流の効率化が図られる。					
日程・手続	平成13年埋立免許取得、平成16年供用開始(予定)					
関係者の意見等	船社及び地元経済団体からも強い要望がある。					
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	神戸港 P I (第2期)地区国際海上コンテナターミナルの整備					
所在地	兵庫県神戸市	事業主体	国			
事業概要	神戸港 P I (第2期)地区に国際物流に対応した岸壁(-15m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成13～17年度	総事業費	214億円			
目的・必要性	国際海上貨物輸送の効率化を図り、もって近隣大都市圏への生活物資等の安定的供給確保を目的とする。また、最近特に増大している中国等東アジアの中継コンテナ貨物も取り扱う本施設整備は、神戸港のハブ機能回復にもつながる。					
評価の基となる 需要予測	平成15年の目標需要1,280千トン(コンテナ)					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持更新費				
	貨幣換算した主要な便益	輸送費用削減、時間短縮効果、残存価値				
	費用の生じる時期	平成13年				
	効果の生じる時期	平成15年				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	164億円	総便益	536億円		
	B / C	3.3	B - C	372億円	E I R R	10.8%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	効果：神戸港のコンテナターミナルの再編による、物流機能の効率化の推進。				
地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	調整済み 神戸港コンテナターミナル再編計画の一環として位置付けられている。					
事業実施によるメリット・デメリット	大型船の入港により国際海上貨物輸送の効率化とコスト削減が図られる。					
日程・手続	平成13年1月埋立免許取得(変更) 平成14年度供用開始(予定)					
関係者の意見等	港運会社及び船社から本施設の早期整備について強い要望がある。					
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	新潟港東港地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	新潟県北蒲原郡聖籠町	事業主体	国			
事業概要	新潟港東港地区に国際物流に対応した岸壁(-13m)及び関連施設を整備するもの。					
事業期間	平成13～15年度	総事業費	40億円			
目的・必要性	国際貨物の増大に対応し物流の効率化を図り、物資の安定的供給確保を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成22年度の目標需要431.5千トン(林産品等)					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費				
	貨幣換算した主要な便益	輸送費用削減				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成16年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	36億円	総便益	331億円		
	B / C	9.1	B - C	294億円	E I R R	26.3%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	効果：騒音軽減、二酸化炭素削減 1,303トﾝ-C / 年				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	調整済 幹線道路も近く背後地域への円滑な連絡を図る。				
事業実施によるメリット ・デメリット	船舶の沖待ちが解消され、物流の効率化が図られる。					
日程・手続	平成16年供用開始(予定)					
関係者の意見等	港運業及び地元からの強い要望がある。					
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

( 港湾整備事業 )

平成12年12月22日

事業名	中津港田尻地区複合一貫輸送ターミナルの整備					
所在地	大分県中津市	事業主体	国			
事業概要	中津港田尻地区に複合一貫輸送に対応した岸壁(-8m)及び関連施設を整備する。					
事業期間	平成13～15年度	総事業費	72億円			
目的・必要性	大分県北部地域を中心とした既存企業及び新規立地企業の物流の効率化に資することを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成16年度の目標需要1,054千トン(輸送機械)					
費 用 対 効 果 分 析	貨幣換算した主要な費用	建設費、維持更新費				
	貨幣換算した主要な便益	輸送費用削減				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成16年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	69億円	総便益	262億円		
	B / C	3.8	B - C	193億円	E I R R	12.6%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	効果：二酸化炭素削減3,215トン-C / 年				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済み 高規格幹線道路や地域高規格幹線道路の結節点に近く背後地域への円滑な連絡を図る。				
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により、水面は失われることとなるが、RORO船対応岸壁の整備により物流の効率化が図られる。					
日程・手続	平成16年度供用開始(予定)					
関係者の意見等	中津港を利用する背後企業からも強い要望がある。					
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	苫小牧港東港区中央水路地区多目的国際ターミナルの整備					
所在地	北海道苫小牧市	事業主体	国			
事業概要	苫小牧港東港区中央水路地区に外貿貨物に対応した岸壁(-14m)及び関連施設を整備するもの。					
事業期間	平成13～18年度	総事業費	319億円			
目的・必要性	外貿コンテナ貨物の増加による既存施設の狭隘化に対応するとともに米製材船の大型化に対応する事を目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の目標需要960千トン(コンテナ、林産品)					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、管理運営費				
	貨幣換算した主要な便益	輸送費用削減、時間短縮効果				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成17年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	276億円	総便益	811億円		
	B / C	2.9	B - C	535億円	E I R R	11.9%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	効果：二酸化炭素削減 12,636トﾝ-C / 年 窒素酸化物削減 2トﾝ / 年				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	調整済み 背後に高規格道路整備済み				
	事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われるものの、コンテナ取扱施設の能力不足が解消し、物流コストが削減できる。				
日程・手続	平成17年度暫定-10m供用開始(予定) 平成18年度-14m供用開始(予定)					
関係者の意見等	船社・港湾関係者・地元経済団体からも強い要望がある。					
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	室蘭港本港地区浮体式防災基地の整備					
所在地	北海道室蘭市	事業主体	室蘭市			
事業概要	室蘭港本港地区に災害時に移動式の係留施設として機能する浮体式防災基地の整備を行う。					
事業期間	平成13～15年度	総事業費	11億円			
目的・必要性	噴火災害時の避難について、現状で課題となっている緊急性・安全性についての問題を解消を目的とする。					
評価の基となる	駒ヶ岳：周辺自治体の人口					
需要予測	有珠山：平成12年噴火時の臨海部避難人口					
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用	建設費				
	貨幣換算した主要な便益	緊急避難時の避難民移送コストの削減				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成16年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	10億円	総便益	11億円		
	B / C	1.1	B - C	1億円	E I R R	5.0%
	定量的・定性的に考慮した費用・効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	調整済み				
事業実施によるメリット・デメリット	周辺地域での災害発生時に防災フロートを派遣することにより、住民を安全かつ迅速に避難させることが出来る。					
日程・手続	平成16年度供用(予定)					
関係者の意見等	周辺市町村からの整備要望がある。					
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	仲田港仲田地区離島ターミナルの整備					
所在地	沖縄県島尻郡伊是名村	事業主体	沖縄県			
事業概要	仲田港仲田地区に港内静穏度の向上を図るため防波堤を整備する。					
事業期間	平成13～16年度	総事業費	27億円			
目的・必要性	港内静穏度の向上を図り、定期フェリーの就航率の向上による離島の生活物資の安定供給及び島民・観光客の利便性の向上を図ることを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の目標需要442千トン（貨物）					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費				
	貨幣換算した主要な便益	待ち時間短縮効果、船舶避難減少、代替ルート利用減少				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成17年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	23億円	総便益	34億円		
	B / C	1.5	B - C	11億円	E I R R	6.4%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	効果：島民生活の安定化の確保				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性 等	調整済み				
	事業実施によるメリット ・デメリット	港内静穏度の向上により、定期フェリーの就航率の向上、定時性、係留・操船時における安全性の確保が図られる。				
日程・手続	岸壁（平成8年供用済）、平成16年度防波堤整備完了					
関係者の意見等	船社（伊是名村）及び村から強い要望がある。					
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

(港湾整備事業)

平成12年12月22日

事業名	水島港玉島地区廃棄物海面処分場					
所在地	岡山県倉敷市	事業主体	岡山県			
事業概要	水島港玉島地区に外周護岸延長1,290m、面積47haの廃棄物海面処分場を整備する。					
事業期間	平成13～17年度	総事業費	80億円			
目的・必要性	浚渫土砂を適正に処分するため、廃棄物埋立護岸を整備し、約656万m3受入可能な廃棄物海面処分場を建設する。					
評価の基となる 需要予測	浚渫土砂の最終処分量656万m3					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、漁業補償費				
	貨幣換算した主要な便益	適正処分によるコスト縮減、土地の残存価値、海面の消失に伴うマイナス便益				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成16年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	68億円	総便益	321億円		
	B / C	4.7	B - C	253億円	E I R R	35.1%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	なし				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	今後、漁業補償交渉を含む地元調整を進める予定。 水島港等の浚渫土砂の処分場として、港湾整備事業の円滑な進捗を図る。				
事業実施によるメリット・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、浚渫土砂の適正な処分が図られる。					
日程・手続	平成14年埋立免許取得(予定)、平成16年受入開始(予定)					
関係者の意見等						
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

( 港湾環境整備事業 )

平成12年12月22日

事業名	徳山下松港新南陽地区廃棄物海面処分場の整備					
所在地	山口県新南陽市	事業主体	山口県			
事業概要	徳山下松港新南陽地区に浚渫土、一般廃棄物及び産業廃棄物を処分する廃棄物海面処分場を整備する。					
事業期間	平成13～19年度	総事業費	170億円			
目的・必要性	埋立処分を必要とする廃棄物を適正に受入れ、処分を行うことを目的とする。					
評価の基となる 需要予測	平成17年度の目標需要（一般廃棄物7万m <sup>3</sup> 、産業廃棄物45万m <sup>3</sup> 、浚渫土300万m <sup>3</sup> ）					
費用対効果 分析	貨幣換算した主要な費用	建設費、漁業補償費				
	貨幣換算した主要な便益	処分コスト、残存価値、海面の消失				
	費用の生じる時期	平成13年度				
	効果の生じる時期	平成17年度				
	社会的割引率	4%	現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	139億円	総便益	331億円		
	B / C	2.4	B - C	192億円	E I R R	11.7%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果	効果：騒音軽減				
	地元等との調整状況 地域開発戦略との整合性等	現在調整中 供用開始時には、背後県道への臨港道路も整備され円滑な廃棄物の輸送を図る。				
事業実施によるメリット ・デメリット	埋立により水面は失われることとなるが、廃棄物の適正処理が行われる。					
日程・手続	平成15年埋立免許取得、平成17年供用開始(予定)					
関係者の意見等	地元新南陽市を始め周辺市町村からも強い要望がある。					
備考						

## 新規事業採択時評価の結果

( 港湾環境整備事業 )

平成12年12月22日

事業名	中城湾港泡瀬地区緑地の整備・海域環境創造事業						
所在地	沖縄県沖縄市			事業主体	沖縄県		
事業概要	中城湾港泡瀬地区に海洋性レクリエーション活動の拠点として海浜緑地を整備し、既存の干潟と一体的に野鳥や干潟生物の環境を保全し、野鳥園と一体的に地域環境と調和した人工干潟の整備を行うものである						
事業期間	平成13～21年度			総事業費	56億円		
目的・必要性	沖縄市における海洋性レクリエーション拠点として、また、中部圏民に余暇活動空間を提供し、泡瀬干潟に生息する野鳥や干潟生物の環境を保全することを目的とする。						
評価の基となる 需要予測	平成22年の地域住民フレーム 平成22年の泡瀬地区観光客フレーム						
費用対効果分析	貨幣換算した主要な費用		建設費、管理費				
	貨幣換算した主要な便益		地域住民の利用による消費者余剰 環境客の利用によるアクセス費用軽減便益				
	費用の生じる時期		平成13年度～平成21年				
	効果の生じる時期		平成22年度～平成71年				
	社会的割引率	4%		現在価値化の基準年度	平成12年度		
	総費用	50億円		総便益	456億円		
	B / C	9.1		B - C	406億円	E I R R	22.2%
	定量的・定性的に 考慮した費用・効果			なし			
地元との調整状況			調整済み				
地域開発戦略との整合性等			中城湾港（新港地区）の特別自由貿易地域の支援				
事業実施によるメリット ・デメリット			中部圏の国際交流リゾート拠点、海洋性レクリエーション活動拠点を築き基地依存経済からの脱却を図る。 埋立により藻場が喪失する。				
日程・手続き			平成12年12月認可申請 平成19年度埋立事業完了予定 平成22年度緑地供用開始予定				
関係者の意見等			地元沖縄市から埋立に関し強い要望がある。 環境保護団体から干潟環境保全の要望がある。				
備考							